請　願　項　目

1．国と自治体の責任による保育制度を堅持・拡充してください。

①児童福祉法24条に基づく保育の公的責任を後退させ、保育に格差を持ち込む保育所への直接契約方式、直接補助方式、保育料応益負担の導入はやめてください。

②保育所最低基準、幼稚園設置基準を抜本的に改善してください。

③保育に要する費用については国と自治体による公費負担を増やしてください。育児保険の創設など国民負担増はやめてください。

2．子どものための予算を増やしてください。

①保育所、幼稚園、学童保育関連予算を大幅に増やしてください。

②保育料の引き下げ、幼稚園就園奨励費の引き上げなど、子育てに関わる保護者の経済的負担軽減のための予算措置をしてください。

③ゆきとどいた保育・学童保育の実現のために職員を増やし、労働条件を改善してください。

④子どもの医療費無料化など子育て支援施策の拡充のために必要な予算措置をしてください。

3．仕事と子育ての両立ができるよう、雇用の安定、労働時間短縮など労働施策を見直してください。

【募金のお願い】署名用紙の作成、国会への要請行動などこの運動は募金で賄われます。ぜひご協力ください。

氏 名	住 所	募 金

※ この署名用紙は、厳重に保管し、集計後、国会に提出します。国会の請願以外の目的に個人情報が利用されることは一切ありません。